

ミライトレポート

第5期のご報告

2014年4月1日～2015年3月31日



MIRAIT

2015 BUSINESS REPORT

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード:1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、新たに策定した中期経営計画の初年度であり、その達成に向けて積極的にチャレンジをした年度でありました。

以下に当期の事業状況をご報告し、次期の見通し等についてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役社長 鈴木 正俊

メッセージ

事業ポートフォリオの構造転換と業務の効率化により「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図ります。

Q 当期の経営環境についてお聞かせください。

国内の経済は、雇用情勢や企業収益が着実な改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場が成熟化するなか、光回線の卸しという新たな需要拡大の動きがみられます。一方、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、当社の主要取引先である通信事業各社は、定額料金制の導入や新たな利用シーンの拡大に力を入れています。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築を急ピッチで進めています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に社会インフラの再構築への期待が高まるなど、当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。

Q 当期の取り組み・業績はいかがでしたか。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極

的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、当期をスタートとする**3ヶ年の中期経営計画(2016年度目標:売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上)**を策定し、積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進してまいりました。

NTT事業においては、成長事業への人員シフトや拠点集約などの事業改革に取り組みました。(詳しくは5Pを参照してください。)

マルチキャリア事業においては、LTEなどの小規模大量工事への対応を強化し、生産性向上を図るとともに、オーストラリアの現地法人を連結子会社としました。

環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、大学・企業等における大型ネットワーク工事の拡大に加え、ホテル向けタブレットサービス[ee-TaB*(イータブ・プラス)]の提供開始など、新規事業領域の開拓にも積極的に取り組みました。

この結果、当期の連結業績につきましては、受注高は**2,936億9千万円**(前期比4.1%増)、売上高は**2,837億4千7百万円**(前期比2.2%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は**141億3千9百万円**(前期比23.4%増)、経常利益は**148億3千4百万円**(前期比



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

20.9%増)となり、**3期連続で増収増益**を達成することができました。なお、当期純利益については、子会社における退職給付制度及び年金資産の見直しに伴う特別利益を計上したこともあり、**111億8百万円**(前期比54.6%増)と大幅な増益となりました。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。

また、移動体通信分野では、キャリアアグリゲーション技術の導入による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始やLTE-Advanced等、新しい通信技術

の導入が期待されております。

さらに、東日本大震災復興の本格化、新エネルギーへの転換促進、マイナンバー制度の導入、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など官民一体となった成長戦略の推進やICT技術の進展・活用等が社会イノベーションの動きとなり、新たな成長市場を生み出しております。

このような事業環境のもと、当社グループは技術力や提案力を強化し、クラウド、オフィスソリューション、Wi-Fiソリューション、新エネルギー、グローバル事業など多くの成長分野を積極的に拡大することで事業ポートフォリオの構造転換を図るとともに、生産性向上・業務の効率化にも取り組み「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、受注高は**3,100億円**(前期比5.6%増)、売上高**3,100億円**(前

期比9.3%増)、営業利益**150億円**(前期比6.1%増)、経常利益**155億円**(前期比4.5%増)と増収増益を見込んでおります。なお、退職給付制度及び年金資産の見直しに伴う特別利益の影響がなくなることから、親会社株主に帰属する当期純利益については**100億円**(前期比10.0%減)を見込んでおります。

株主の皆様へメッセージをお願いします。

当期の配当金につきましては、業績や配当性向などを総合的に勘案した結果**増配することとし、1株当たり30円(うち中間配当金15円)**とさせていただきます。当社グループでは、安定的・継続的な利益還元を継続しつつ、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

<2015年度の取り組み>

1 事業運営の強化

- 既存事業の効率化と再構築への対応
- 「今後の柱となる事業」の着実な売上高拡大と利益率の向上

2 経営基盤の強化

- グループ内外とのフォーメーション強化
- 全国工事・保守体制の強化
- マルチスキル社員の育成と資格者の確保
- 効率化を推進するためのワークプラットフォームの改善

3 企業文化の変革

- 「安全第一」の企業文化の定着、ミライトクオリティの確立
- 自由闊達な社風・チャレンジ精神の醸成
- CSRの推進、ミライトブランドの向上

事業区分別概況

NTT事業

売上高 **956億円**

前期比 Δ **43億円**(4.3%減)

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用



光ケーブル接続作業

売上減少でも利益を創出できる体制を構築

設備運営業務の拡大や電柱改修工事などの広域工事の推進に取り組みましたが、アクセス工事やネットワーク工事の減少により、売上高は956億円(前期実績999億円)となりました。

一方で、成長分野への人員シフトや拠点集約などの業務改善施策を推進し、売上減少でも利益を創出できる体制構築を進めています。

環境・社会イノベーション事業

売上高 **458億円**

前期比 $+$ **173億円**(60.7%増)

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守・運用



EV充電器設置

太陽光など全国規模で事業拡大

太陽光発電設備の構築・保守やEV充電器の設置など、全国規模での事業拡大に積極的に取り組み、売上高は458億円(前期実績285億円)となりました。

今後も太陽光工事を中心とした新エネルギー関連事業や、電気・空調工事等の拡大に注力していきます。

マルチキャリア事業

売上高 **961億円**

前期比 Δ **23億円**(2.3%減)

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



グローバル事業(オーストラリア)

オーストラリアなど海外での事業領域を拡大

オーストラリアの現地法人を連結子会社化するなど、グローバル事業の拡大に取り組みましたが、モバイル事業の減少もあり、売上高は961億円(前期実績984億円)となりました。

一方で、LTEなど小規模大量工事への対応を強化し、生産性の向上を推進しています。

ICTソリューション事業

売上高 **461億円**

前期比 Δ **47億円**(9.3%減)

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守・運用



データセンター保守

クラウド・Wi-Fiなどのビジネス拡大

大学・企業などの大型ネットワーク工事の拡大はあったものの、通信機材販売の減少により461億円(前期実績508億円)となりました。

今後もクラウド、Wi-Fi、ストックビジネスをはじめとする新規事業領域の拡大に注力していきます。



● **NTT事業における生産性向上施策の推進** ～関東圏における事務所統合を実施～

ミライトグループでは、グループ発足以来、事業運営体制の強化を図るため新規事業の拡大と並行して既存事業の効率化を実施しています。

当社の主力事業であるNTT事業においては、これまで各県域の工事事務所が分散しており、センタ間の施工支援や稼働調整等に非効率な面がありました。

そこで、直接・間接工事稼働及び工事用車両や賃料の削減などによる生産性の向上を図るため、昨年12月には神奈川県に藤沢技術センタを、また今年4月には群馬県に高崎技術センタを新設し、両県における事務所の統合を実施しました。

今後は、すでに完了している関西圏の事務所統合と合わせ、3～4割程度の工事事務所削減を図るとともに、施工支援業務の集約や成長分野への人員シフトも推進し、さらなる生産性向上を実現してまいります。



藤沢技術センタ



高崎技術センタ

● **IoT、M2M時代の到来に向けて** ～280MHz帯を使用するセンサーネットワークの実証実験を開始～

「M2M(Machine to Machine)」、「IoT(Internet of Things)」を活用する動きが活発化し、新たな市場の創造が期待されています。

ミライトグループではこうした環境の変化に対応し、事業領域の拡大を図るため様々な取り組みを推進しています。

㈱ミライト・テクノロジーズは、欧米を中心にスマートメーターシステムを提供しているSensus社(米国)と連携し、280MHz帯を利用した電力、ガス、水道のスマートメータや各種センシングデータ収集に適した新しい広域無線センサーネットワークの実用化を目指し、実証実験を実施しています。

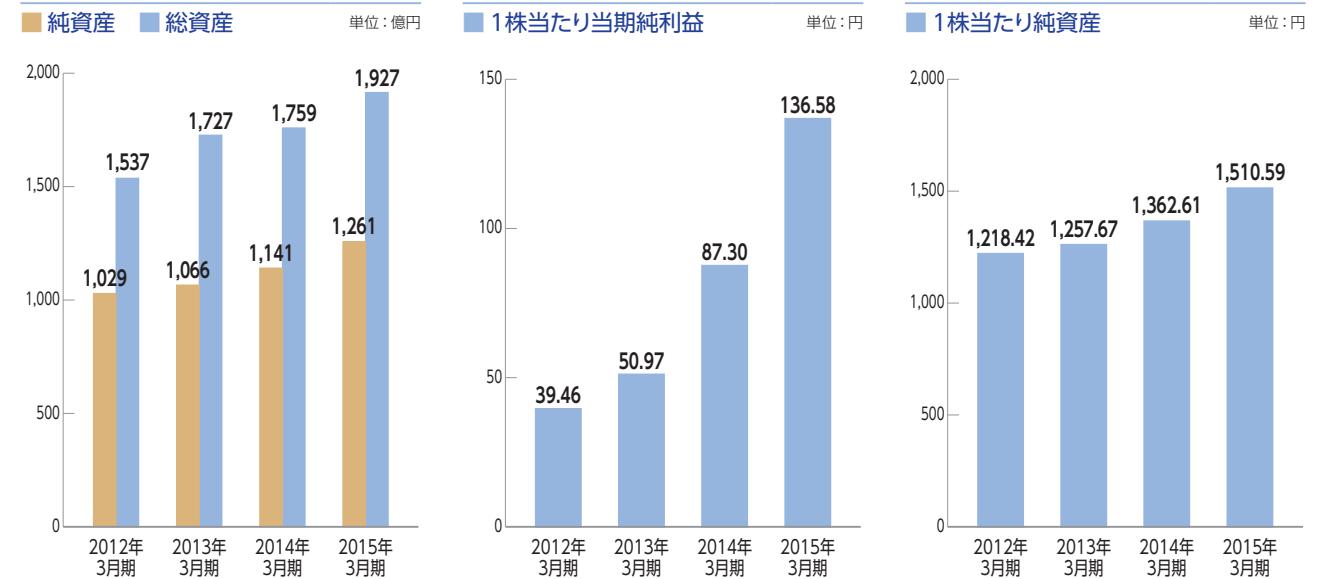
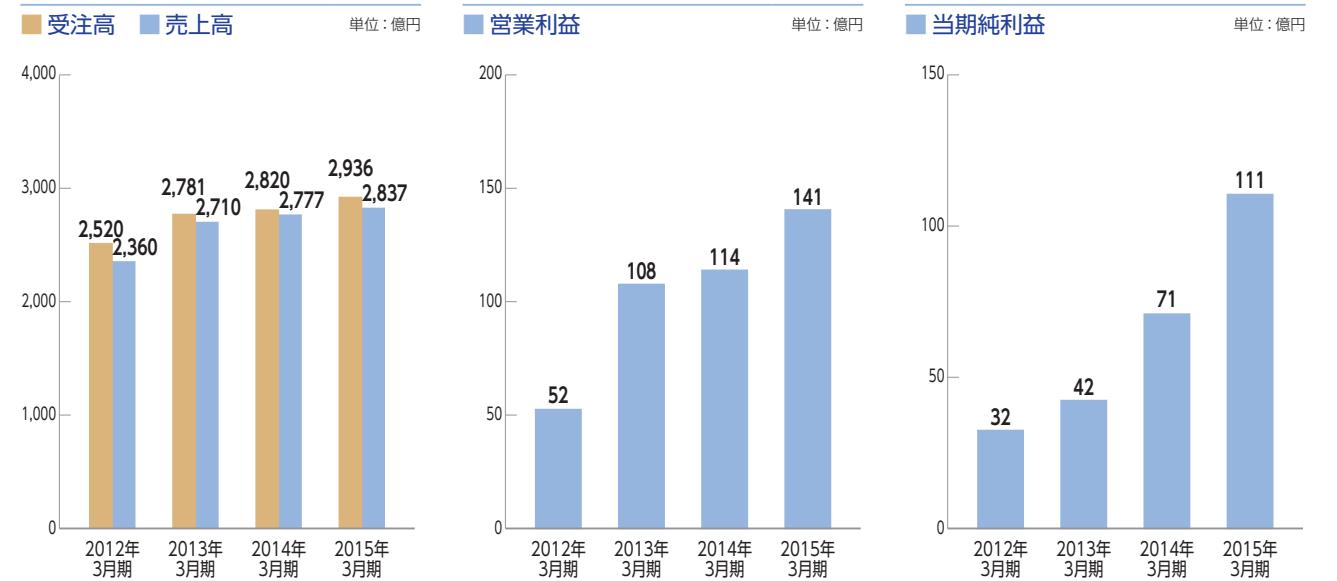
280MHz帯はポケットベルで使用していた周波数帯で、現在はあまり利用されていませんが、伝搬力が大きいのが特徴です。総務省の「周波数再編アクションプラン」では、「センサーネットワーク用周波数として使用するための検討を実施」とされており、本実証実験は、総務省での前記検討の技術的条件と他システムとの共用条件策定等に資するデータ取得を目的としています。



作業風景



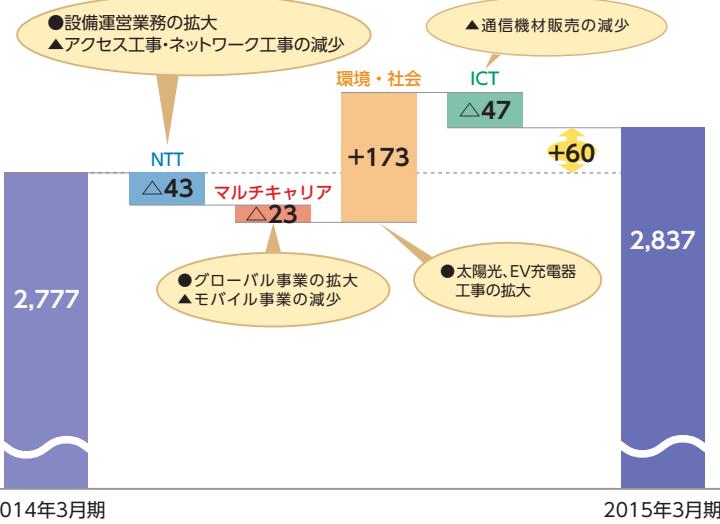
実験用無線局



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円



Point 連結業績につきまして

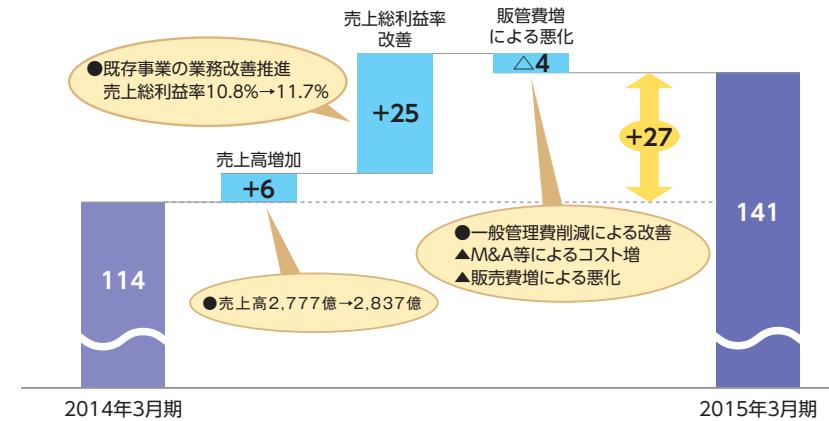
売上高は、太陽光、EV充電器設置工事の拡大により環境・社会イノベーション事業が大幅に増加したこと、その他の事業の減少はあったものの、2,837億円(前期比60億円増)となりました。

営業利益については、既存事業の業務改善推進による売上総利益率の改善や売上高の拡大もあり、141億円(前期比27億円増)となりました。

●は増加要因
▲は減少要因

営業利益の推移

単位:億円



●は増加要因
▲は減少要因

連結貸借対照表のポイント

単位:億円

2014年3月末		2015年3月末	
資産	負債	資産	負債
1,759	618	1,927	665
(内訳)	(内有利子負債 5)	(内訳)	(内有利子負債 3)
流動資産 1,260	(内工事未払金339)	流動資産 1,342	(内工事未払金354)
(内現預金等 176)		(内現預金等 303)	
(内完成工事未収入金 786)		(内完成工事未収入金 769)	
固定資産 499		固定資産 584	
純資産	純資産	純資産	純資産
1,141	1,141	1,261	1,261
(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
資本金 70	資本金 70	資本金 70	資本金 70
資本剰余金 259	資本剰余金 259	資本剰余金 259	資本剰余金 259
利益剰余金 767	利益剰余金 767	利益剰余金 874	利益剰余金 874
自己株式 △26	自己株式 △26	自己株式 △26	自己株式 △26
少数株主持分 33	少数株主持分 33	少数株主持分 33	少数株主持分 33

自己資本
1,228
自己資本比率
63.8%

Point 資産、負債及び純資産の状況

資産は、現預金の増加や年金資産の見直しに伴う投資有価証券の増加等により1,927億円となりました。

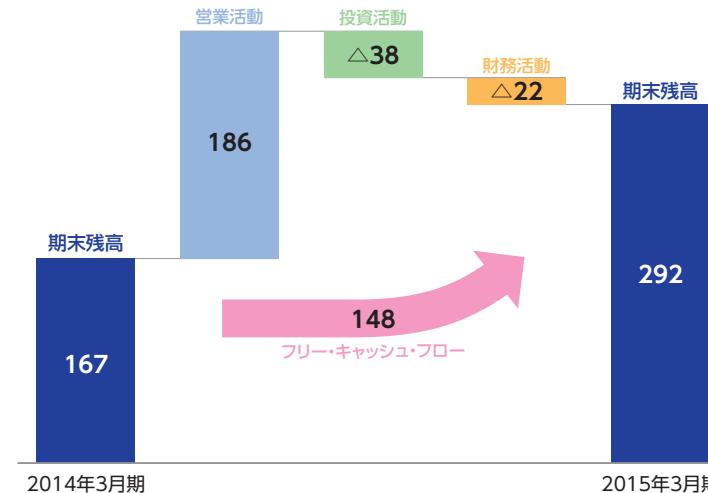
負債は、確定拠出年金への未払金の増加等により665億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により1,261億円となりました。この結果、自己資本比率は63.8%となり、1株当たり純資産は1,510円59銭となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円



(注)期末残高は現金及び現金同等物

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による資金の減少はあったものの、未成工事支出金の減少や税金等調整前当期純利益の計上等により186億円の増加となりました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による資金の減少等により38億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により22億円の減少となりました。



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	平成22年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行うグループ会社の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	35社

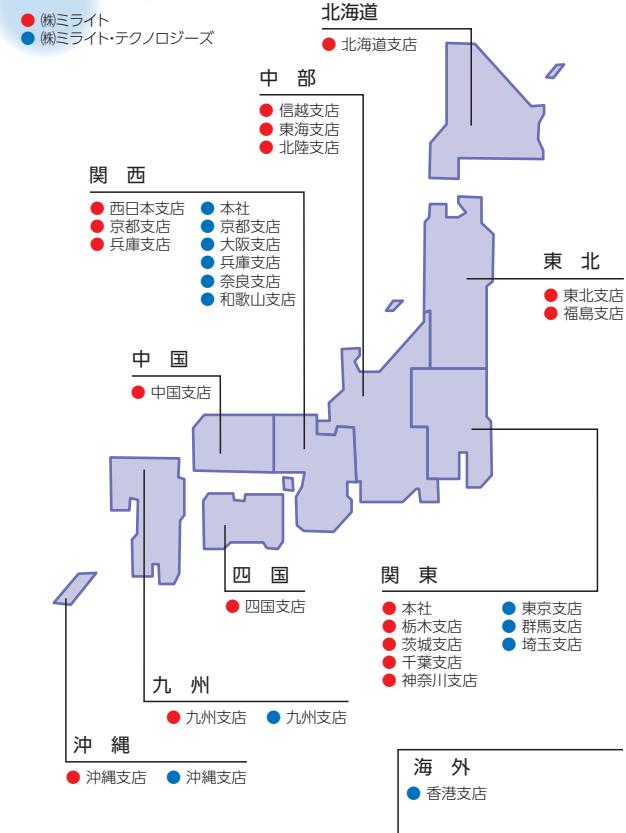
役員

(2015年6月25日現在)

代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役(社外)	海老沼 英次
代表取締役副社長	高島 宏一	取締役	高江洲 文雄
取締役	吉村 辰久	取締役相談役	八木橋 五郎
取締役	桐山 学	常勤監査役	田中 信義
取締役	十河 政史	常勤監査役(社外)	松尾 正男
取締役	小暮 啓史	監査役	児玉 結介
取締役	坂下 啓輔	監査役(社外)	大工舎 宏
取締役(社外)	木村 正治		

主な国内拠点

(2015年6月25日現在)



主要グループ会社

株式会社ミライト

設立年月	昭和19年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	4,337名(2015年3月31日現在)

株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	昭和35年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等
従業員数(連結)	2,898名(2015年3月31日現在)

(2015年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	4,047,927株
株主数(自己株式除く)	19,050名

大株主

(上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	19.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,686	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,871	3.30
住友電設株式会社	24,886	3.06
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	17,745	2.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	14,115	1.74
ミライト・ホールディングス従業員持株会	13,185	1.62
株式会社みずほ銀行	12,299	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,946	1.22
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	9,045	1.11

※1.持株比率は当社所有の自己株式(4,047,927株)を控除して計算しております。
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

● 株主還元について

利益配分に関する基本方針及び配当予想

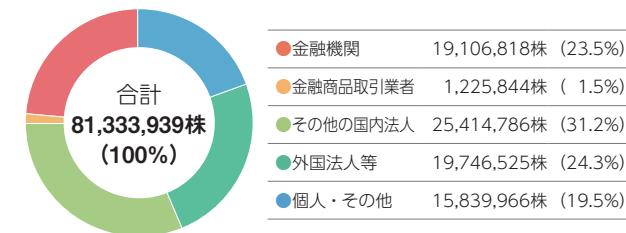
当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

2015年3月期の配当金につきましては、業績や配当性向などを総合的に勘案した結果増配することとし、1株当たり30円(うち中間配当金15円)とさせていただきます。

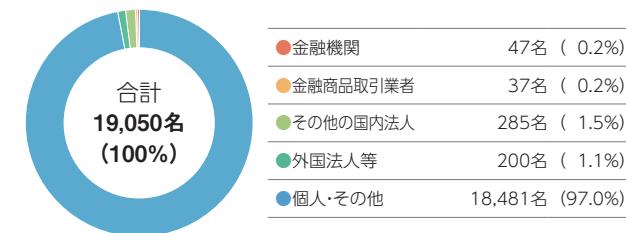
なお、2016年3月期の配当につきましては1株当たり30円(うち中間配当金15円)を予定しております。

所有者別株式分布状況 (自己株式除く)

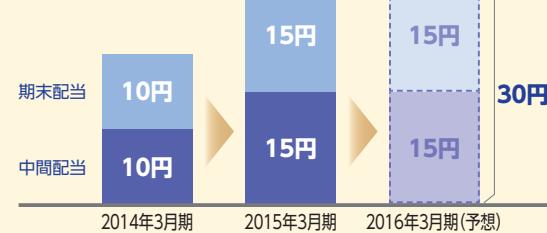
所有者別株式数



所有者別株主数



1株当たりの配当額



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 当社と(旧)大明株式会社、(旧)株式会社コミュニチュア、(旧)株式会社東電通の株式移転の効力発生日の前日である平成22年9月30日において各社の株式を特別口座でご所有の場合、株式移転前の各社の株主名簿管理人が特別口座の口座管理機関となっております。特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、特別口座の口座管理機関の全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(旧)大明株式会社および(旧)株式会社コミュニチュア株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三井住友信託銀行株式会社 Tel.0120-782-031 (通話料無料)

(旧)株式会社東電通株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 Tel.0120-232-711 (通話料無料)

(旧)大明株式会社株式のうち、(旧)東邦建株式会社株式にかかる特別口座の口座管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 Tel.0120-288-324 (通話料無料)

●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報がご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>

ミライト・ホールディングス

検索



●IRサイト



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地:〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話:03-6807-3111(代表) URL:<http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、
植物油インキを使用し
印刷しています。